

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2014年2月2日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

取手駅西口開発

ウェルネスプラザ

全てが私たちの税金です。

芸術文化施設整備用地として
取手市が茨城県から購入した土地

5億円



ウェルネスプラザ建設予定地
(B街区・県学生寮跡地)
1月25日撮影

平成18年に芸術文化施設整備用地として取手市が茨城県から約5億円で購入した土地。取手市は市議会にもはからず勝手に用途変更。

現在でも借金が1億円以上も残っています。

少なくとも凍結、見直しが当然！

費用が膨らんだ理由に、労務費・資材費の高騰をあげているようです。ならば、これらの価格が沈静化する時期にやればよいこと。急ぐ必要はありません。

また、前々から市民の強い願いだった「リボンビル」(旧東急ビル)の活用、市民の要望に沿った「中ホール」などを選択肢に市民の知恵を生かした再検討がのぞまれます。

2012年7月

12億円

何が何でも、市民が願ってもいない「箱もの」に執着する必要はどこにもありません。

83%が反対意見だったパブリックコメント実施時(2012年7月)の建設事業費(土地代含まず)は約12億円でした。

2011年7月

7億円

当初(2011年7月)示された「ウェルネスプラザ」建設事業費(土地代含まず)は約7億円でした。

スタートから間違っていた！

そもそも、取手市の「まちづくり計画」に違反した計画

取手駅周辺を「商業・芸術・文化機能」の充実、取手グリーンスポーツセンター周辺を健康・医療・スポーツゾーンと位置付けた、取手市第5次総合計画・基本構想(2007～2016年)＝取手市最上位計画に違反するものであり、間違っていた「計画」は中止すべきです。

駐車場はたったの20台分だって…
保健センターを駅前一か所にするんだって…
多目的ホールは「無目的ホール」の声も…

建設が進めば、
もっと膨らむ心配も…

当初建設事業費の3倍

2014年1月

20.6億円

「プラザ」に必要な健康器具などの備品費、施設オープン後の管理運営にどれくらいのかかるのかは明らかにされていません。

取手市政
「ひどい！何とかならないのか」の声…

「財政難」を理由に、暮らし・子育て応援は貧弱のまま、多くの市民が反対する箱ものには、税金「使い放題」！

なぜ？ あわてて…

事業にかかる費用を算出するなどの「詳細設計」が終ってもいないのに、年度末に迫った時期に大型補正予算…

業務委託・約9000万円もかけて事業費の算出等を行う「詳細設計」が完了するのは3月末と言いながら、市長はこの20.6億円(土地代含まず)に膨らんだ建設事業費などについて、市民に説明をせずに臨時市議会に大型補正予算。市民から「裏で何かあるのでは…」と疑問や強い批判の声があがっています。

まだ他にもある！駅前の「箱もの」建設



介護保険改悪ストップ！

裏面参照ください

いま、取手市にもとめられていることは暮らし・経営への応援、子育て支援の強化充実です。

社会保障制度改悪

「介護保険制度」では…

安倍内閣は、消費税増税を「社会保障のため」といつつ、介護保険制度を大改悪しようとしています。介護保険発足から 13 年。国民の命と尊厳はどうなるのか。歯止めなき暴走を問います。

要支援者

「訪問介護」 (ホームヘルプ)

「通所介護」 (デイサービス)

市町村に丸投げ

見直し案では、国がサービス水準に責任を持ってきた要支援者（150 万人）向けサービス費用の 6 割を占める「訪問介護」と「通所介護」を、介護保険サービスから外して、市町村の事業に移してまったく別のサービスに変えようとしています。

- 具体的には、
- ▽費用削減のため、専門職によるサービスをボランティアに肩代わりさせる。
 - ▽事業者への報酬を現行以下に下げる。
 - ▽利用者負担割合を現行以上に上げる…などを掲げています。

市町村に対しては、75 歳以上の人口の伸び（3～4%）に応じて事業費に上限（目安）を設け、サービス切り下げを強いる内容となっています。

特別養護老人ホーム

特別養護老人ホームは、原則として「要介護 3 以上」に限定し、要介護 1 と 2 の人は入れなくなります。

認知症の高齢者を抱える家族らの批判を受けて、「特養以外での生活が著しく困難である場合は特例的に入所を認める」となりましたがあくまで特別な場合だけです。すでに入所している人で要介護 1、2 に改善した場合、経過措置が過ぎてからは追い出す方針まで打ち出しています。

認知症

「軽度者」からの介護保険サービスとりあげは、重度化進む恐れ

いまや認知症の高齢者は 462 万人。認知症になる可能性がある軽度認知障害の高齢者も 400 万人と推計されています（2012 年時点、厚労省研究事業）。高齢者の 3～4 人に 1 人は認知症か軽度認知障害ということになります。コンピューター偏重の要介護認定制度により、認知症の人の多くは「軽度」と認定されると言う問題を抱えています。

厚労省は「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる社会」の実現を掲げ、「認知症施策推進 5 カ年計画」（オレンジプラン）を策定。「早期・事前的な対応」を掲げ、2013 年度から取り組みを開始しています。

この「軽度者」からの介護保険サービスとりあげは、「早期・事前的な対応」に逆行するもので、重度化を加速させ、家族の負担が一層深刻になります。

日本共産党はこう考えます

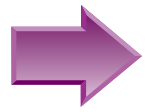
保険料が値上がりし続けるのは、国庫負担の割合が低く抑えられているためです。介護保険導入時、それまで介護費用の 50% だった国庫負担割合は 25% に削減され、保険料で 50% をまかなうこととされました。その後、施設費用への国庫負担は 20% にまで引き下げられました。このために介護保険制度は、サービス利用の増加が保険料の値上げに直結するという欠陥をかかえているのです。

日本共産党は、国庫負担割合を直ちに 10% 増やし、将来的には介護保険が始まる前の 50% にまで引き上げることを提案しています。こうすれば、保険料・利用料の減免と介護内容の充実、介護労働者の処遇改善を同時に進められます。

財源を消費税に頼る必要はありません。――①ムダ遣いの一掃と「応能負担」の原則に立った税制改革で財源を確保する ②国民の所得を増やす改革で経済を内需主導の健全な成長軌道にのせ税収を増やす――ことによって、社会保障充実と財政危機打開の展望は開けます。

現在の制度は

40 歳以上の人は・介護保険料を払っています。誰でも 65 歳以上になれば、「要支援 1、2」「要介護 1～5」の認定に応じた限度額の範囲内で、1 割の自己負担でサービスを使えます。



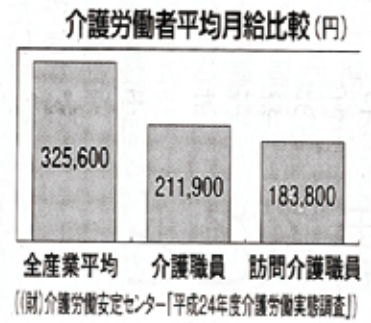
介護事業所は

要支援者向けの訪問・通所介護が介護保険サービスから市町村の事業に移されれば、介護事業所も大打撃を受けます。

介護保険サービスでは、内容や人員に関する基準が全国一律で定められ、介護事業所への報酬も決められています。市町村の事業ではこれらの基準がなくなり、ボランティアや NPO（非営利団体）、民間企業などに安い費用でサービスを肩代わりさせます。

このため、経営難に陥る介護事業所が続出するのは必至です。

介護職員の待遇改善を



自治体は

市町村の財政力の違いによってサービスに格差

介護保険見直しで訪問介護と通所介護が市町村に丸投げされ、すべての市町村が 2017 年 4 月までに、代替りの事業を実施しなければなりません。

しかも、市町村には、事業費に上限が設けられます。毎年 5～6% の割合で増えている費用を、75 歳以上の人口増加率に合わせて、3～4% の伸びに抑えるというもの。25 年時点で年 2000 億円もの削減を狙うものです。

市町村は、これまで通りのサービスを提供しようとすれば上限を超えてしまい、持ち出しを余儀なくされます。逆に上限内で抑えようとすればサービスを切り捨てるしかありません。市町村の財政力の違いによってサービスに格差が生じることは必至です。

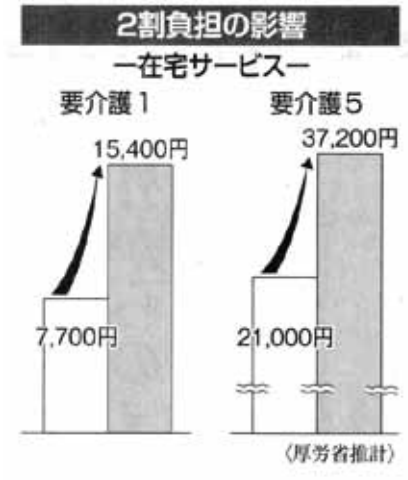
利用料

負担は 1→2 割に引き上げ

利用者負担は制度開始以来 1 割ですが、一定以上の所得がある人は 2 割に引き上げられます。

合計所得が単身で 160 万（年金収入のみで 280 万、夫婦では 359 万円）以上が基準。65 歳以上の 20% が対象になり、「高所得」とはいえないのに利用料が急増します。

特養ホーム入所者は低所得者への居住費・食費の補助（補足給付）が縮小されます。



まだ決まってはいません。「改悪」ストップの運動をひろげましょう

厚生労働省は改悪法案を策定中で、国会で審議されるのは 4 月以後、法案が成立しても予算に盛り込まれるのは来年以後です。たたかいはこれからです。

取手市議会で、国の介護保険制度改悪をやめさせる意見書を可決

日本共産党取手市議団は、国に対し「要支援者への介護保険給付の継続を求める意見書」提出を昨年 12 月市議会で提案しました。公明 4、無所属 3 が反対しましたが、賛成多数（16 対 7）で可決しました。

全国でも 44 市町村議会が、要支援者に対して保険サービスの継続を求める意見書を可決（昨年 12 月時点）しています。